

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		古賀 稔邦		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	ネットワークセキュリティ科				平成17年文部科学大臣告示第176号	-																						
学科の目的	ネットワーク・セキュリティ対策企業が講じている、設計・構築の技術を実践的に学び、更に、技術革新の早いセキュリティ業界の中で最先端の技術や知識を修得して、ネットワーク・セキュリティ業界で活躍できる人材の育成を目的とする。																												
認定年月日	平成 26年 3月 31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
	2 年							昼間	1710時間	390時間	0時間	1440時間	0時間	0時間															
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
160人		141人	38人	5人	4人	9人																							
学期制度	前期: 4月1日～9月30日 後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																								
長期休み	■学年始め: 4月 1日 ■夏季: 8月1日～9月10日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■春季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡			課外活動	■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種技能大会 ・展示会見学 ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) ラック、ユニアデックス、NTT-ME、NTTコミュニケーション等、ネットワーク・セキュリティ業界 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業生数: 58 人 ■就職希望者数: 55 人 ■就職者数: 55 人 ■就職率: 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合: 94.8 % ■その他 ・進学者数: 1人 ・留学生帰国 等 (平成 28 年度卒業生に関する平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Cisco CCENT</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>Cisco CCNA</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>LPIC Level1</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>LPIC Level2</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第11回若年者ものづくり競技大会 敢闘賞					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	Cisco CCENT	③	6人	6人	Cisco CCNA	③	5人	5人	LPIC Level1	③	4人	4人	LPIC Level2	③	2人	2人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
Cisco CCENT	③	6人	6人																										
Cisco CCNA	③	5人	5人																										
LPIC Level1	③	4人	4人																										
LPIC Level2	③	2人	2人																										
中途退学の現状	■中途退学者 4名 ■中途退率 3.1 % 平成28年4月1日時点において、在学者129名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者125名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学的主要原因 学習上の理由、健康上の理由、経済上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																												

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有 http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html
当該学科の ホームページ URL	http://www.jec.ac.jp/course/security/cc/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
満岡 秀一	OESF(Open Embedded Software Foundation)	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	①
内田 昌宏	株式会社ラック	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	
園田 昌平	日本電子専門学校 ネットワークセキュリティ科 学科長	H27/10/1~H29/9/30 (継続更新予定)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時)

第1回 平成28年9月15日 10:00~12:00 開催

第2回 平成29年3月2日 10:00~12:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業側の委員より、東京オリンピックも開催されることで、サイバーセキュリティに絡んだ人材育成が急務であり、そこに人材を受け入れる企業があると見込める。それに対する活用状況として、現カリキュラムにある科目の内容を見直し、企業連携して共同開発で新たなコンテンツの一部を作成し、その作成した一部を平成28年度中に試験的に実施(平成29年度に新たなコンテンツの残り全部を作成)。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ネットワーク・セキュリティ業界で活躍できるエンジニアを育成するため、世界165か国9言語で展開されている大手ネットワーク専門企業の教育プログラム(シスコネットワーキングアカデミー)を授業で実施する。授業は、連携企業の開催する認定教員養成研修により実践的な技術指導を受けた認定教員が、ネットワーク・セキュリティエンジニアとして必要な知識・技術を身につけさせる。また、毎学期ネットワーク・セキュリティ業界のスペシャリストによるセミナーや技術指導等を実施し、業界の最新技術や動向を学ばせることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業等から提供される教育プログラムのオンライン教材及び実習教材は、さまざまな用途の小規模ネットワークの計画および実装に必要なスキルの習得に役立つ。教育プログラムは、各項目にテスト問題が設定されており、各セメスターに最終テストも設定されている。また、そのセメスターには必要に応じて実習教材があり、実習を実施し修了することにより、目標とするスキルの習得ができる。

指導教員(インストラクター)は、該当セメスターのトレーニングを受講・修了することで、該当セメスターの指導教員(インストラクター)資格を取得できる。トレーニングは、学生が受講するレベル以上のものであり、実務経験レベルに達した者のみ資格取得が可能になる。その指導教員(インストラクター)が授業を担当することにより、企業等の教育プログラムを忠実に学生に教え、目標とされるスキルを習得することができる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
CCNA I	ネットワークの基本的な概念とテクノロジーを学ぶ。「OSI参照モデルと業界標準プロトコル」、「ネットワーク・トポロジー」、「ネットワーク設計の基礎」、「ネットワーク機器」、「IPアドレスの基礎」を主体に学習する。また、ネットワーク・セキュリティ業界の最新技術や動向把握のため、スペシャリストによるセミナーや技術指導を行う。	株式会社ディ・アイ・システム
CCNA II	ルーティングの理論と技術について学ぶ。ルーティング、リモートアクセス、アドレッシング、およびネットワークサービスの概要を学習する。また、サーバによる電子メールサービス、Web空間、認証アクセスの実現についても学習する。エンタープライズ LANおよび WANのパフォーマンスを最大に生かすためのプロトコルを使用するのに必要なスキルも併せて学習する。また、ネットワーク・セキュリティ業界の最新技術や動向把握のため、スペシャリストによるセミナーや技術指導を行う。	株式会社ディ・アイ・システム
CCNA III	高度なルーティング、スイッチングについて学ぶ。ルーティングプロトコルのより高度な構成や、アクセスコントロールリストの構成、WANリンクの基本的な実装について説明する。また LAN、WAN、および VLAN の実装における詳細なトラブルシューティングのガイダンスが提供され、それに基づいてネットワークエンジニアに必要なスキルを学習する。また、ネットワーク・セキュリティ業界の最新技術や動向把握のため、スペシャリストによるセミナーや技術指導を行う。	株式会社ディ・アイ・システム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教育課程編成委員会やネットワーク・セキュリティ業界の動向を受けて、ネットワーク・セキュリティエンジニア育成のため、現在教員に不足している知識、技術、技能、教授法や教員資質に関連する外部の研修や、必要に応じて企業を招いた校内の研修など、以下の研修等に参加することを基本方針とする。

- ・ネットワーク・セキュリティ企業が実施する外部の技術研修に参加。
- ・連携企業が毎年1回実施する認定教員向けの技術研修。
- ・連携企業が年間数回実施する認定教員の技術向上と、資格の維持を目的とした継続トレーニング。
- ・教員の教授法や資質に関する研修。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

講座名	対象	内容	期間
インストラクター継続 トレーニング	学科専任 全員	技術革新、社会変化に即した教育実施を下支えすることを目的に定期的に開催されるトレーニング 【企業連携】 Training Center Japanが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施した。	平成28年6月1日、 7月20日、10月25日、 11月25日、12月17日、 平成29年1月31日
インストラクターズ ミーティング	学科専任 全員	チュートリアルの開催や、ICT業界のトップリーダーを招いた基調講演や最新のトピックスを題材にしたパネルディスカッション 【企業連携】 Training Center Japanが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施した。	平成28年8月18、19日

② 指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H28年度夏季研修会 創造性開発講座 ＜発散技法編＞	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月27日
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 株式会社ビーフォーシーと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月3日

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

講座名	対象	内容	期間
インストラクター継続 トレーニング	学科専任 全員	技術革新、社会変化に即した教育実施を下支えすることを目的に定期的に開催されるトレーニング 【企業連携】 Training Center Japanが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	平成29年6月から 平成30年2月
インストラクターズ ミーティング	学科専任 全員	チュートリアルの開催や、ICT業界のトップリーダーを招いた基調講演や最新のトピックスを題材にしたパネルディスカッション 【企業連携】 Training Center Japanが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	平成29年8月17、18日

② 指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H29年度夏季研修会 創造性開発講座 ＜収束技法編＞	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 株式会社ビーフォーシーと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、ネットワーク・セキュリティ企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況やネットワークセキュリティ科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、ネットワークセキュリティ科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育人人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育人人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

社会貢献・地域貢献に対する充実を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。

- ・新宿警察が主体となるボランティア団体「シャイニングスターズ」に加盟し、平成28年度は153名の学生が活動に参加。貢献度の高い15名の学生が特別表彰を受けた。
- ・NPO 法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に学生を中心として全教職員が協力。平成28年度は7,009個(16.30kg)を協会に提供した。
- ・地域住民を対象とした公開講座を実施。平成28年度は、パソコン初心者向けに「かんたん年賀状作成講座」を実施した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	H29/5/1～H31/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンスタント	H29/5/1～H31/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	H29/5/1～H31/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	H29/5/1～H31/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社びえろ	H29/5/1～H31/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社AZホールディングス	H29/5/1～H31/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	H29/5/1～H31/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人 Open Embedded Software Foundation	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体

中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	H29/5/1～H31/4/30	大学
藤浪 優	株式会社ウィザス	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	H29/5/1～H31/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	H29/5/1～H31/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
二俣 久美		H29/5/1～H30/3/31	保護者
高橋 智子		H28/4/1～H30/3/31	保護者
藤本 香織		H29/5/1～H31/3/31	保護者
植村 美智子		H29/5/1～H32/3/31	保護者
清水 啓子		H29/5/1～H31/3/31	保護者
日比野 晴美		H29/5/1～H31/3/31	保護者
秋永 美穂		H26/10/28～H30/3/31	在校生
三浦 稚子		H29/5/1～H31/3/31	在校生
伊藤 史華		H29/5/1～H31/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		H29/5/1～H31/3/31	在校生
假野 紗希子		H29/5/1～H31/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年9月1日に更新)

<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育人人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、ネットワークセキュリティ科の教育成果として、卒業研究発表会に広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<http://www.jec.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 ネットワークセキュリティ科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			TCP/IP	インターネット上のプロトコル（通信規約）であるTCP/IPに関する一連の講義で、TCP/IPのプロトコルの背景や関連事項からはじまり、IP、TCP、UDPの各プロトコルの基本機能、ルーティングプロトコルの基礎、ルータの機能、各種インターネットサービスの詳細や使用例について学習します。	1前	60		○			○		○		
○			セキュリティ基礎	ネットワーク上の不正アクセスやウイルスなどの現状を学び、ネットワークセキュリティ関係で必要と思われるセキュリティ技術の基礎を学習します。セキュリティ技術者の基盤構築のためのワールドワイドな適性基準である、CompTIA Security+の資格対策授業です。	1前	30		○			○			○	
○			ネットワーク実習	インターネット通信を十分に使いこなせるヘビーユーザレベルの技術を学ぶことを目的としています。実習内容は、pingをはじめとするネットワーク診断コマンドや各種通信プロトコルのパケットをキャプチャして解析、telnetを利用して操作するなど、各種ネットワーク実習を体験的に学習します。	1後	30				○	○			○	
○			ネットワークプログラミングⅠ	Javaによるプログラム作成の手順、Javaの基本文法（変数と型、フロー制御、配列）、Javaのクラスについて学習します。	1前	30				○	○			○	
○			ネットワークプログラミングⅡ	オブジェクト指向の3大機能「カプセル化」「継承」「多態性」を利用したJavaプログラミングの基礎を学習します。代表的な標準APIについても学習します。	1前	30				○	○			○	
○			CCNAⅠ	ネットワークの基礎を学習することに重点を置き、基本的なネットワークを理解するための基礎を築き、実践的なスキルと概念的なスキルの両方を習得します。本講座のⅠ～Ⅳを学習することにより、シスコシステムズ社のシスコ技術者認定資格（CCNA）と同等の学力を得ることが出来ます。シンプルなLANを構築し、ルータおよびスイッチの基本的な設定を行い、IPアドレス計画を実装できるようになります。	1前	150		△		○	○			○	○
○			CCNAⅡ	Ⅰに続く科目で、小規模ネットワーク内のルータおよびスイッチのアーキテクチャ、コンポーネント、および動作の学習に重点を置いています。基本機能について、ルータとスイッチを設定する方法を学習します。なお、Ⅰ～Ⅳ各コースは、Webページアクセスによる自己学習とネットワーク機器の操作実習から構成されています。IPv4とIPv6の両ネットワークで、ルータおよびスイッチの設定一般的な問題を解決できるようになります。	1後	150		△		○	○			○	○
○			CCNAⅢ	Ⅱに続く科目で、大規模でより複雑なネットワークのアーキテクチャ、コンポーネント、およびルータとスイッチの動作について学習します。また、ルータとスイッチの高度な機能の設定方法を学習します。IPv4とIPv6の両ネットワークで、ルータおよびスイッチの設定一般的な問題を解決できるようになります。	2前	150		△		○	○			○	○

○		CCNAIV	Ⅲに続く科目で、複雑なネットワークでWANテクノロジーとネットワーク サービスに重点を置いています。ネットワーク要件に合わせてネットワーク デバイスとWANテクノロジーを選択するための基準を学習します。	2 後	30				○	○	○							
○		無線LAN構築	無線LANの規格からアクセスポイントの設定や、アクセスポイントの設定変更（速度制限、送信出力、端末間距離、電波干渉など）によるネットワークへの影響確認を学習します。	2 後	60		△		○	○	○							
○		CCNP I	シスコ・ネットワーキングアカデミーの上位の科目でルータ上にいろいろなルーティングプロトコルを設定する実習を交えてルーティングプロトコルを研究する科目です。本授業は『CCNP-Routing』の内容を中心にを行います。	2 前	60		△		○	○	○							
○		CCNP II	シスコ・ネットワーキングアカデミーの上位の科目でシスコシステムズ社のレイヤ2、レイヤ3スイッチとそれで構築されるVLANの研究を行う科目です。本授業は『CCNP-Switching』の内容を中心にを行います。	2 後	60		△		○	○	○							
○		不正アクセス対策	Windowsのネットワーク環境におけるハッカーやクラッカーが行う不正アクセスの代表的な手法を理解することで、セキュリティホールの対策方法を学習します。Windowsのセキュリティ対策実習です。	1 後	30				○	○	○							
○		電子認証	暗号化、認証技術を正しく運用するために、個々の暗号化や認証技術の役割と意味を理解する必要があります。暗号方式、電子署名、電子証明書とPKI、認証局など正しく運用できる知識を学習します。	1 後	30			○		○	○							
○		セキュリティポリシー I	セキュリティ対策は一過性のものでは不十分で、組織的、継続的に取り組むべきものです。その仕組みがセキュリティマネジメントであり、ガイドラインとしてセキュリティポリシーを作成します。	2 前	30			○		○	○							
○		セキュリティポリシー II	セキュリティポリシー Iに続く科目で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を理解し、セキュリティポリシー策定の実態と問題点を学習します。	2 後	30			○		○	○							
○		セキュリティプロトコル	TCP/IPで使用される、VPN、IPsec、SSL、RADIUS、IPv6などの各種セキュリティプロトコルやVoIP技術を利用したSIPの詳細を学習します。	2 前	30			○		○	○							
○		ルータセキュリティ I	シスコシステムズ社のCCNASecurityコースについて学習します。ルータやスイッチのセキュリティ、アクセス制御、ファイアウォールなどシスコ製品によるセキュリティ技術を理解します。	2 前	30				○	○	○							
○		ルータセキュリティ II	ルータセキュリティ Iに続く科目で、不正侵入検知と防止設定や暗号化とVPN技術を、ルータによるファイアウォールなどを実機操作しながら理解します。	2 後	30				○	○	○							
○		セキュリティログ解析 I	簡単なネットワークを構築し、ネットワークツールを使用して、出力されるログを基にネットワークトラフィックの解析方法、検証手法を学習します。	2 前	60		△		○	○	○							
○		セキュリティログ解析 II	最新のネットワーク技術を活用して模擬ネットワークを構築し、ネットワークトラフィックの解析、検証方法、報告書の書き方を学習します。	2 後	60		△		○	○	○							
○		卒業研究	2年間の総まとめとして、教員と学生の相談の上、各自が研究課題を設定し調査研究を行います。本科目は「セキュアネットワーク構築」「セキュアサーバ構築」をキーワードに、実験実習を行い、研究結果をを発表会形式で発表します。	2 後	120		△		○	○	○							

○		Linux I	コマンド入力による各種操作を通して、ユーザレベルでLinuxの機能を体験的に学習します。またヘビーユーザレベルで活用できるようにすることを目的としている、LPI101/102資格の内容を基本に進める予定です。	1 前	60	△	○	○	○																				
○		Linux II	Linux Iに続く科目で、管理者レベルとしてLinuxの構築、管理、運用方法を学習します。LPI101/102資格の内容を基本に進める予定です。	1 後	90	△	○	○	○																				
○		サーバ構築 I	Linux IIで学んだ技術を基にLinuxにおける各種サーバの構築・運用・管理を取得する実習です。実習内容は、サーバ管理コマンドの使用法、Webサーバ構築、FTPサーバ構築等です。	2 前	90	△	○	○	○																				
○		サーバ構築 II	Windowsサーバを操作し、アカウント管理、サーバのメンテナンス、サーバの監視、またサーバセキュリティ保護を行うために必要な知識とスキルを学習します。	2 後	30		○	○												○									
○		サーバセキュリティ	Linuxサーバ環境におけるネットワーク診断、LANアナライザなどのツール類などを使用し、実際の攻撃手法を研究します。また、セキュアサーバの構築技術も修得します。Linuxサーバ編のセキュリティ対策実習です。	2 後	60	△	○	○	○																				
○		データベース	SQLによるテーブルの作成・削除、データの追加・削除・更新方法について学習します。	2 後	30		○	○	○																				
○		資格対策 I	CompTIA A+試験220-801に適合した内容で、PCハードウェア、ネットワーク、ノートPC、プリンター、安全管理、カスタマーサポートに関する内容を学習します。また、220-802に適合した内容の一部、オペレーションシステム、セキュリティに関する内容を学習します。	1 前	30	○		○												○									
○		資格対策 II	CompTIA A+試験220-802に適合した内容で、モバイルデバイス、ハードウェア、ネットワーク、オペレーティングシステムのトラブルシューティングに関する内容を学習します。また、基本情報技術者試験午後問題に適合した、コンピュータシステム、情報セキュリティ、データ構造及びアルゴリズム、ソフトウェア設計、ソフトウェア開発に関する内容を学習します。	1 後	30	○		○												○									
○		スペシャリスト対策	情報セキュリティ技術の専門家として、セキュアな情報システムを開発・運用するため、幅広い知識・経験・実践能力が要求される資格である「情報セキュリティスペシャリスト」の対策授業で、情報セキュリティ技術・関連法規や管理に関して事例を通して学習します。	2 前	30	○		○												○									
○		教養リテラシー I	就職活動で行われる筆記試験に備え、数学的な部分の試験対策に重点を置き、今まで学習してきた数学に関連する部分の復習を兼ねて学習します。	1 前	30	○		○												○									
○		教養リテラシー II	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1 後	30	○		○												○									
○		文書技法	ビジネスで使われる基本的な文書が書けるように、ビジネスパーソンとして必要とされる文書作成に重点を置き、報告・連絡・発表など、文書作成に必要な能力を身につけるための技法を学習します。	1 後	30	○		○												○									
合計				34科目																1830単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。